

# 平成 23 年度 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本化学工業協会

# 平成 23 年度事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

## 目 次

. 総 会	1
. 理 事 会	1
. 監 事 会	3
. 委員会の活動報告	4
1. 総合運営委員会及び審議委員会(事務局 総務部)	4
2. 広報委員会(事務局 広報部)	4
3. 国際活動委員会(事務局 国際業務部)	6
4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)	8
5. 労働委員会(事務局 労働部)	9
6. 技術委員会(事務局 技術部)	10
7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部)	12
8. 化学品管理委員会(事務局 化学品管理部)	15
9. レスポンシブル・ケア委員会(事務局 レスポンシブル・ケア推進部)	19
. 関連組織の活動報告	23
1. 化学標準化センター	23
2. 化学製品 PL 相談センター	23
3. 危険品貨物情報室	23
4. 酢酸連絡会	23
5. メタノール・ホルマリン連絡会	24

. その他の会合等 .....	24
1. 化学業界合同新年賀詞交歓会 .....	24
2. 関西地区会員連絡懇談会 .....	24
3. 化学工業諸団体との連絡会 .....	24
4. 情報化推進 .....	24
. 庶務事項 .....	25
1. 会員の状況 .....	25
2. 役員等に関する事項 (平成 24 年 3 月 31 日現在) .....	25
3. 常勤役職員に関する事項 .....	32

## ・ 総 会

### 第 20 回定時総会

平成23年5月25日(水)16時30分からホテルオークラ東京において、第20回定時総会を開催した。  
なお、新法人への移行に伴い、平成23年度より定時総会と名称を改めた。

次第は以下の通りである。

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の選出
4. 議 案
  - 第1号議案 理事補欠選任の件
  - 第2号議案 平成22年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件
  - 第3号議案 平成23年度事業計画案及び収支予算案の件
5. 閉 会

## ・ 理 事 会

平成23年度中に開催した理事会での議案及び報告事項は以下の通りである。

平成23年5月20日(金)

議 案

- 第1号議案 入会の件
- 第2号議案 理事補欠選任案の件
- 第3号議案 総合運営委員補欠委嘱案の件
- 第4号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第5号議案 平成22年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件

報告事項

1. 東日本大震災に関する日化協の取組み状況について
2. その他報告事項

平成23年9月16日(金)

議 案

- 第1号議案 入会案の件
- 第2号議案 総合運営委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第4号議案 平成24年度税制改正に関する要望案の件
- 第5号議案 「2010年度環境自主行動計画(エネルギー)」フォローアップ調査結果の件

第6号議案 「代替フロン等3 ガス自主行動計画」の目標年の延長等に係わる件

第7号議案 JRCC 完全統合準備の件

第8号議案 日化協安全表彰受賞事業所案の件

第9号議案 2011年 ICCA 理事会への対応の件

#### 報告及び討議事項

1. 化学品管理委員会活動報告
  - ・ 化学物質対策基本法案の現状と対応
  - ・ 日化協 LRI 活動の現状と今後の方向
  - ・ サプライチェーン情報伝達の今後の活動
2. 世界化学年行事の進捗状況
3. 東日本大震災対応報告
4. 化学人材育成プログラム協議会活動報告
5. 技術委員会活動報告
6. その他報告事項

平成23年12月16日(金)

#### 議案

- 第1号議案 入会案の件
- 第2号議案 審議委員補欠委嘱案の件
- 第3号議案 日化協次期体制検討の件

#### 報告事項

1. 9月30日 ICCA 理事会報告
2. 技術委員会活動報告
3. 化学品管理委員会活動報告
  - ・ LRI 改革作業の現状について
4. 世界化学年行事の進捗状況報告
5. その他報告事項

平成24年3月16日(金)

#### 議案

- 第1号議案 入会案の件
- 第2号議案 審議委員委嘱案の件
- 第3号議案 平成24年度事業計画書(案)について
- 第4号議案 平成24年度予算(案)について
- 第5号議案 第21回定時総会議事次第等の件
- 第6号議案 日化協次期体制の件

第7号議案 「化学人材育成プログラム」奨学金積立支出の件

第8号議案 日化協 LRI 改革方針案の件

報告事項

1. ICCA CEO サミット報告
2. 化学品管理関係の活動報告
3. その他報告事項

## . 監 事 会

平成 23 年度中に開催した監事会の開催は以下の通りである。

**平成 23 年 5 月 11 日 (水)**

平成 22 年度の事業報告、収支決算書及びその他の財務諸表について監査し、会計帳簿及び証憑書類を照合した結果、記帳類はいずれも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

**平成 24 年 2 月 1 日 (水)**

平成 23 年 12 月までの収支報告、公認会計士監査実施状況、公益目的支出計画、同実施報告、今後の日程等について説明した結果、記帳類はいずれも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

## ．委員会の活動報告

### 1．総合運営委員会及び審議委員会（事務局 総務部）

委員長 藤吉 建二 三井化学(株) 会長

両委員会は、何れも理事会前に開催し、理事会と同一の議題について、総合的見地から審議検討した。

#### (1) 総合運営委員会

平成 23 年度に開催した総合運営委員会は以下の通りで、理事会と同一の議題について審議した。

平成 23 年 5 月 16 日(月) 9 月 12 日(月) 12 月 12 日(月)

平成 24 年 3 月 12 日(月)

#### (2) 審議委員会

平成 23 年度に開催した審議委員会は以下の通りで、理事会と同一の議題について審議した。

平成 23 年 5 月 18 日(水) 9 月 14 日(水) 12 月 13 日(火)

平成 24 年 3 月 14 日(水)

### 2．広報委員会（事務局 広報部）

委員長 水野 雄氏 旭化成(株) 常務執行役員

#### (1) 活動概要

本委員会は、広報委員会で承認された事業計画に基づき、化学産業に対する社会の理解と信頼の向上をめざし、次の重点課題に取り組んだ。

1) 化学産業の社会への貢献や日化協活動に対する理解促進、2) 環境・化学品安全に関する広報・広聴活動の推進、3) 会員企業のニーズに即した広報・広聴活動の推進、4) 化学業界他団体との連携強化、5) 世界の化学業界の一員としてのメッセージ発信、6) 次世代を担う青少年に対する広報活動の実施

委員会等の開催は以下の通りである。

・広報委員会 平成 23 年 5 月 9 日(月) 平成 24 年 1 月 17 日(火)

・世界化学年対応 WG 平成 23 年 5 月 12 日(木) 9 月 8 日(木) 12 月 8 日(木)

#### (2) 活動内容

1) 化学産業の社会への貢献や日化協活動に対する理解促進

日化協ウェブサイトの改訂

・管理プログラムの基本設計終了し作動でき次第運用開始予定。

全体の作動を確認中。

マスメディアへの積極的な PR

- ・会長記者会見 4 回、ニュースリリース約 30 件、取材・寄稿・コメント・広告対応約 40 件、地球温暖化対策への取組み、JIPS / GPS<sup>1</sup>への取組みについての記者レクチャー等、マスメディアへの働きかけを精力的に実施し、約 270 件の記事が掲載された。

定期刊行物の発行

- ・「グラフでみる日本の化学工業 2011」の日本語版及び英語版を発行し、ウェブサイトにも掲載した。

## 2) 環境・化学品安全に関する広報・広聴活動の推進

「地球温暖化問題への対応」への取組みに対する理解促進

- ・c LCA<sup>2</sup>冊子（日本語版、英語版）、各種イベントでのパネル展示、ICCA<sup>3</sup>アニメーション DVD（日本語版、英語版）、COP17<sup>4</sup>関連等の紹介を通じて広報活動を行った。

「化学品管理の充実」への取組みに対する理解促進

- ・JIPS 活動促進のため、パンフレット作成及びセミナー開催を支援した。
- ・LRI 活動促進のため、研究報告会の開催支援と取材等の対応を行い、認知度の向上を図った。

## 3) 会員企業のニーズに即した広報・広聴活動の推進

「日化協広報 NET」（メールマガジン）発行：計 7 回。

広報研修会の実施

- ・日化協会員に対する活動報告を予定したが、震災対応のため中止した。

広報海外調査

- ・各種世界化学年行事が下期に延期となり、スケジュールがタイトなため平成 24 年度に再度検討することとした。

## 4) 化学業界他団体との連携強化

化学業界団体広報連絡会の開催：全体会合を 7 月と 2 月の 2 回開催。

教員向け工場見学会の実施：7 月に、東京都小学校社会科研究会の工場見学会をプラスチック処理促進協会と日本石鹼洗剤工業会の協力を得て実施した(17 名参加)。

教員との意見交換会の実施：平成 24 年 2 月に、高校化学教員を対象として日化協活動紹介をもとに意見交換会を開催した（7 名参加）。

## 5) 世界の化学業界の一員としてのメッセージ発信

ICCA 並びに海外関連諸団体との連携強化

- ・「地球温暖化対応への取組み」等 E&CC Advocacy 活動を支援した。特に COP17 に参加し、その内容を ACC、Cefic に報告した。

<sup>1</sup> JIPS、GPS：P15 参照

<sup>2</sup> c LCA：P7 参照

<sup>3</sup> ICCA：International Council of Chemical Association（国際化学工業協会協議会）

<sup>4</sup> COP17：国連気候変動枠組条約第 17 回締約国会議（2011 年南アフリカで開催）

#### 日化協ウェブ英語サイトの充実

- ・重要な情報は、日本語サイトと共に英語サイトにも掲載した。掲載数は平成 23 年度 11 件。  
世界化学年への対応
- ・世界化学年のイベントとして、「世界化学年特別シンポジウム」(10月27日～28日)、「エコプロダクツ 2011」(12月15日～17日)参加した。また、日本化学会主催の「きみたちの魔法 - 化学『新』発見展 - 」(11月26日～27日)の開催を支援した。
- ・世界化学年特設モバイルサイト(携帯電話用のウェブサイト)『ケミカル、ミラクル、夢がくる』を7月に開設し、世界化学年関連の情報を発信した。
- ・「世界化学年特別シンポジウム」, 「エコプロダクツ 2011」, 「子ども化学実験ショー」, 「わくわく理科・実験教室」, 「会員企業・団体の工場見学会・実験教室・講演会等」, 「化学人材育成プログラム」を世界化学年記念イベントとして登録。日本の全登録数は、142件(米国: 211件、英国: 154件、インド: 139件)。

#### 6) 次世代を担う青少年に対する広報活動の実施

「夢・化学 - 21」キャンペーン事業 (日本化学会、化学工学会、新化学技術推進協会との共催)  
実験体験型の子ども向けイベント活動

- ・「夢・化学 - 21」子ども化学実験ショー: 震災と節電対応のため通常の実施時期を延期し、11月26日(土)～27日(日)、日本科学未来館にて開催。入場者約 12,000 名。
- ・わくわく理科・実験教室: 国立科学博物館で年間 10 回開催。年間参加者: 約 600 名。

#### 次世代育成活動

- ・「第 43 回国際化学オリンピック」の開催支援: 7月9日～18日、過去最高となる 70ヶ国・地域から 273名の生徒が参加し開催。日本代表生徒は、金メダル 1名、銀メダル 3名の受賞。
- ・化学グランプリ 2011: 全国 55 会場で 3,049 名が参加。優秀者と平成 24 年「国際化学オリンピック」の代表候補 27 名を選出し、表彰式を平成 23 年 10 月に実施。

#### 印刷物やウェブサイトによる化学・化学産業の啓発活動

- ・化学ミュージアム: 現在 22 件掲載。
- ・中学生向け副読本「化学と生活」を改定し、講談社にて「もっと好きになる化学のクイズ 37」として商業出版した。

### 3. 国際活動委員会 (事務局 国際業務部)

委員長 塚本 建次 昭和電工(株) 取締役

#### (1) 活動概要

本委員会は、関連する各委員会と連携し、わが国の化学産業における、通商問題、エネルギーと気候変動、化学物質管理等の諸課題に対し、国内外において情報・意見の交換を進めグローバルな協力関係を推進している。主要な課題である通商課題、国際問題については、経済産業省、ICCA 等関係機関と連携を取りながら積極的な対応を図った。

## (2) 活動内容

### 1) 通商課題及び国際問題（経済・税制委員会、ICCA と連携）

EPA<sup>5</sup>、FTA<sup>6</sup> 交渉への化学業界の提言。

- ・ TPP<sup>7</sup>関連：交渉参加によって主要産業に与える効果について取りまとめ、経済産業省化学課に意見提出等に協力した。また、TPP 交渉へ参加を表明した意義は高い、との会長声明文を公表した。
- ・ 日・EU EIA<sup>8</sup>関連：Cefic<sup>9</sup>と協力して、日本経団連と共に EIA の進捗を加速する旨の共同声明文を公表した。また、ビジネスヨーロッパにおける業界対話会合に参加し、本件についての日本の化学産業の状況、立場を説明した。
- ・ 4 極 Joint Statement：WTO ドーハラウンドの進捗を促すために、欧州、米国、カナダ、日本の化学協会連名のステートメントを作成し、5 月の APEC<sup>10</sup>向けに発信した。
- ・ ITA<sup>11</sup>関連：WTO の自由化交渉をすすめるにあたり、IT 関連製品について日本からの輸出貿易量が多く、輸入国の関税率が高いものについて、業界の優先項目を取りまとめた。

Trade Network (ICCA)

- ・ ICCA 理事会にて再活性化が決定された組織である Trade Network に参画し、日本の状況を説明した。本組織の活動の一環として、12 月に開催された WTO 閣僚会議向けにステートメントを公表した。

セミナーの開催

- ・ 原産地規則に関する説明会を、東京税関業務部総括原産地上席調査官を招聘して開催した。

### 2) 気候変動対応（技術委員会と連携）

- ・ 日化協が発行した c-LCA<sup>12</sup>冊子について、7 月の AMEICC<sup>13</sup>及び 9 月の APEC CD（化学対話）にて、背景、目的、内容について説明した。

### 3) アジアにおける化学品管理、及びその他アジア地域での活動（化学品管理委員会との連携）

- ・ 7 月開催の AMEICC、9 月、2 月開催の APEC に参画。化学品規制、気候変動問題について提言した。
- ・ 7 月に化学工業日報社と協賛し、シンガポール・ケミカル会にて経済産業省製造産業局化学課長の講演会を開催した。

<sup>5</sup> EPA：Economic Partnership Agreement（経済連携協定）

<sup>6</sup> FTA：Free Trade Agreement（自由貿易協定）

<sup>7</sup> TPP：Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement（環太平洋戦略的経済連携協定）

<sup>8</sup> 日・EU EIA：日・EU Economic Integration Agreement（日欧 経済統合協定）

<sup>9</sup> Cefic：European Chemical Industry Council（英語名、欧州化学工業連盟）

<sup>10</sup> APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力）

<sup>11</sup> ITA：Information Technology Agreement（情報技術協定）

<sup>12</sup> c-LCA：carbon-Life Cycle Analysis（原料採取、製造、流通、使用、廃棄の各工程で排出される CO<sub>2</sub> を合計し、ライフサイクル全体での排出量を評価すること。）

<sup>13</sup> AMEICC：ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee（日・ASEAN 経済産業協力委員会）

- ・10月に来日した CPCIF<sup>14</sup>の会員企業、経済産業省、日化協訪問を支援。日化協からは、ICCAの活動を中心に説明し、相互理解を深めた。

#### 4) 委員会開催

平成23年6月23日、平成24年1月13日（メール開催）、3月23日（メール開催）

## 4. 経済・税制委員会（事務局 産業部）

委員長 田頭 秀雄 積水化学工業(株)常務執行役員

### (1) 活動概要

- 1) 平成24年度税制改正に関する要望を取りまとめ、その達成に努めた。
- 2) 税制諸課題に関する情報収集や調査を行った。
- 3) 経済動向に関する情報提供等を行った。
- 4) 部会では諸問題について検討し、必要に応じ意見要望等を取りまとめた。

### (2) 活動内容

#### 1) 税制改正への対応

平成24年度税制改正に関する要望を取りまとめ、9月度理事会の承認を得た後、財務省、総務省、経済産業省等に提出した。

同要望を達成するため、日本経団連税制専門部会、税制改正要望ヒアリング(8月3日 経済産業省、11月18日 公明党、9月16日/11月28日 自民党 政務調査会 経済産業部会)等への要望項目提示や内容の説明を行った。また、経済産業省や化学関係団体等とも連絡を取って活動を推進した。

原料用途非課税の本則恒久化を求める決起集会を11月15日に化学関連5団体で共催した。

平成24年度税制改正大綱(12月10日、閣議決定)に対する本協会の要望達成状況について、取りまとめの上、協会のウェブサイトに掲載した。

#### 2) 税制関連の情報収集や調査の実施

税制改正に関する当要望取りまとめの基礎資料とするため、会員を対象に税制改正へのニーズ等について調査を実施した。

規制改革への要望につき調査・取りまとめを行い、6月 日本経団連に提出した。

#### 3) 経済動向に関する情報提供等

行政当局が公表する各種経済統計に基づき、「経済動向」を毎月作成し、日化協ウェブサイトと経済ネットを通じて会員に提供した。

会員を対象に以下の講演会を開催した。

- ・平成23年7月4日 「世界の景気動向について」

(講師：経済産業省 経済産業政策局 調査課)

- ・平成24年1月20日 「円高の動向について」

<sup>14</sup> CPCIF : China Petroleum and Chemical Industry Federation (中国石油・化学工業連合)

(講師：経済産業省 経済産業政策局 調査課)

#### 4) 委員会及び部会等の活動

経済・税制委員会及び税制運営部会

(税制運営部会) 平成23年 6月17日 部会開催、税制改正要望(案)を作成。

(経済・税制委員会) 平成23年7月7日 経済・税制委員会開催、税制改正要望(案)の承認。

安全保障貿易管理検討部会

(部会)

・平成23年5月19日 部会開催(運営方針決定、改正法令への対応状況情報交換等)

・同10月11日 部会開催(安全保障関連の法規制の強化・緩和等)

・平成24年2月17日 部会開催(輸出令別表第2の35の3の項での閾値設定への対応)

(説明会)

・平成23年10月11日 「アジアの法規制について」 会員向けに説明会を開催  
(講師：ブライアンケーブインターナショナル)。

・同11月7日 包括許可制度の適格説明会開催。

・平成24年2月17日 「中国の輸出管理法制度について」 会員向けに説明会を開催  
(講師：ブライアンケーブインターナショナル)。

## 5. 労働委員会(事務局 労働部)

委員長 杉下 秀幸 宇部興産(株) 常務執行役員

### (1) 活動概要

平成23年度は「化学人材育成プログラム」の運営基盤の確立を優先課題として取組んだ。

### (2) 活動内容

#### 1) 化学人材育成プログラム

設置期間を平成24年9月までとしていた化学人材育成プログラム協議会は、協議会設置期間について、平成24年度の早い時期に幹事会で方針を立案し、総会に諮ることとした。

大学院との個別面談の実施

・平成23年4~8月、第1回応募18大学院専攻に、本プログラムの進捗状況説明、大学院側からの要望等ヒアリングを実施

「化学人材育成プログラム協議会シンポジウム」の開催

・平成23年9月9日(東京) 参加者 約100名

・同9月13日(大阪) 参加者 約70名

産官学の本プログラムへの期待提起、及び支援専攻によるカリキュラム改革実践事例紹介

第2回支援対象専攻の募集、及び選考審査(平成25年度からの支援対象)

・平成23年10月1日募集開始 11大学14専攻から応募、一次審査(書類審査)7専攻選定

・平成24年2月7日 二次審査(プレゼンテーション)、支援対象5専攻選定

## 研究発表会の開催

- ・第1期の支援対象4専攻教授による研究発表開催(平成24年2月22日/協議会総会と併催)  
会議等
- ・幹事会：平成23年7月25日、9月15日(電子メール方式)、平成24年2月2日
- ・総会：平成24年2月22日
- 2) 「ホワイトカラーの生産性向上WG」
  - ・平成22年度からの継続テーマ(5社5名)を推進。(18回会合)
  - ・平成24年3月、報告書完成。平成24年度に報告会を開催し、次期テーマに繋ぐ予定。
- 3) 「労働条件等調査」統計  
労働条件等基礎調査、福利厚生費調査、春季労使交渉状況及び年末賞与・一時金に関する情報収集を行い、会員への情報提供を継続
- 4) 労働法制見直し、行政施策への対応  
日本経団連「社会保障改革に関する連絡会」への参加：第1回(平成23年10月18日)  
労働法制見直しの動きに関する経済産業省ヒアリング
  - ・会員企業にアンケートを行い化学企業の視点からの意見具申(平成23年9月)
- 5) 労働組合への適切な対応
  - ・日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会(ICEM-JAF)化学委員会との労使懇談会開催(平成24年2月3日)
  - ・労働組合が開催するシンポジウムや定期大会等への参加、定例情報交換会の開催
  - ・平成24年度税制改正に向けた協働行動及び「平成23年夏季、節電キャンペーン」の協働
- 6) 人事・労務講演会
  - ・平成23年8月26日：「平成23年版労働経済の分析」/厚生労働省 尾崎美弥子氏
- 7) 労働委員会及び幹事会
  - ・幹事会：平成23年7月25日、平成24年2月2日
  - ・労働委員会：平成24年2月14日

## 6. 技術委員会(事務局 技術部)

委員長 塩崎 保美 住友化学(株) 常務執行役員

### (1) 活動概要

- 1) 日本経団連が進める環境自主行動計画に引続き参画し、省エネ及びGHG(温室効果ガス)排出削減に取り組んだ。また、代替フロン等3ガスに関して、PFC(パーフルオロカーボン)、SF<sub>6</sub>(六フッ化硫黄)生産時の排出原単位改善に努力し、8年連続して目標値を達成した。
- 2) ICCAのエネルギーと気候変動リーダーシップグループの議長国として主導的立場で活動を行った。

## (2) 活動内容

### 1) 地球温暖化対応

#### 環境自主行動計画のフォローアップ

#### ・地球温暖化対策 WG1 の活動

エネルギー起源 CO2 の排出抑制に係わる自主行動計画の 2010 年度実績のフォローアップ結果をまとめた。エネルギー原単位指数(1990 年度 100)については、2010 年度「83」となった。本結果については、産業構造審議会(産構審)環境部会地球環境小委員会及び中央環境審議会(中環審)地球環境部会自主行動計画フォローアップ専門委員会において、所定の評価を得て了承された。

#### ・地球温暖化対策 WG2 の活動

PFC、SF6 の排出抑制に係わる自主行動計画の 2010 年実績のフォローアップ結果をまとめた。当該ガスの排出削減については、政府からの助成金の活用による希薄排出ガス燃焼除害設備の計画的設置の効果もあり、PFC の排出原単位は、1995 年比 88%削減(目標 50%削減)となり、また SF6 の排出原単位は、1995 年比 95%削減(目標 75%削減)と大幅な削減が達成され、2003 年からの連続目標達成を維持した。

#### c LCA(カーボンライフサイクル分析)評価法の普及推進

・日本版 c LCA 報告書冊子(評価事例集、和文、英訳版)を完成し、本報告書を活用し多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動を積極的に推進した(講演、意見交換会開催件数:20 件、冊子配布数:約 2500 部)

#### ・本評価法ガイドラインの作成

本評価に関する社会の理解と信頼をさらに高めるため、基本的な考え方を統一化するために、LCAWG で意見を集約し本ガイドライン冊子(和文、英訳版)を作成し、その普及に努めた。

#### ICCA における地球温暖化対応

・COP17(国連気候変動枠組み条約第 17 回締約国会議、於:ダーバン)開催に際して、現地での ICCA サイドイベント、ビデオ、資料の配布等を通じて、積極的なアドボカシー活動を行った。

・IEA(国際エネルギー機関)と連携して、3 つの技術ロードマップ(触媒、バイオ、住宅)の策定に取り組んだ。

・ICCA 内に c LCA の TF を設け、c LCA 評価法のグローバルな基準作りを開始した。

#### 地球温暖化対応に関するその他の活動

・行政当局、関連業界団体と連携して、重要情報の共有化、情報発信の一元化に努めた。

・国内関連 9 団体と連携し COP17 に向けて産業界としての共同提言を取りまとめ、公表した。

### 2) 日化協技術賞表彰

本章制度を活性化するために平成 23 年度に見直した募集要領に基づき、第 44 回日化協

技術賞の募集を行った結果、11件の応募があり、表彰企業選定のため、審査を行った。

### 3) 標準化

標準化活動のあり方を再検討し、標準化事業の見直しを進めると共に、化学標準化WGのもと、新たな活動を開始した。関係製品団体の協力を得て、ISO規格及びJISの定期見直しを行った。また、標準化の重要性に関する講演会を計3回実施し、その普及・啓発に努めた。

### 4) 委員会、幹事会開催

技術委員会（3回開催）、幹事会（6回開催）

## 7. 環境安全委員会（事務局 環境安全部）

委員長 後藤 卓雄 花王(株) 専務執行役員

### (1) 活動概要

- 1) 化学工業における「環境・安全」に係わる諸課題について、最近の動向の把握と会員への周知を図ると共に、化学工業界の立場と意見の反映を図り、関係諸団体・機関と連携し適切な対応を図った。
- 2) 各課題に応じて、環境部会、保安防災部会、労働安全衛生部会等を適宜開催し、適切な対応を図った。特に委員会全般に係わる重要事項については、必要に応じて幹事会を開催し、取りまとめを行い事業の推進を図った。
- 3) 第4次環境基本計画における水環境保全、大気環境保全、循環型社会、包括的化学品対策等の重点分野に関して、化学工業界の立場と意見の反映を図った。

### (2) 活動内容

#### 1) 環境部会

行政当局及び国内外の「環境」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに関して会員の要望を取りまとめ、その達成に努めた。

東日本大震災に関する対応

- ・日化協東日本大震災緊急対策本部における会員情報の収集、行政情報の発信、会員の要望反映等に関する事務局業務の主体を務めた。
- ・化学工業製品の放射線風評に対し、放射線風評対応SWGを設置し、「化学工業製品の放射線風評の対応について」を平成23年5月に、「Guideline for Radioactivity Measurement for the Products of the JCIA members in response to the incident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Stations」を平成23年7月に発刊した。
- ・危険物施設等に対する地震・津波対策のあり方に関した「総務省；東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討会」に参画し、情報を共有すると共に会員意見の反映を努めた。

改正水質汚濁防止法（水濁法）への対応

- ・平成23年6月に改正された水濁法に基づく構造等規制制度に関する「中環審地下水汚染未然防止小委員会」、「環境省；地下水汚染未然防止のための構造と点検・管理に関する検討会」に参画し、情報を共有すると共に、主要産業団体等と連携して、政省令と「地下水汚染の未然防止のための構造と点検・管理に関するマニュアル・指針」への会員意見の反映に努めた。

#### 大気規制への対応

- ・VOC<sup>15</sup>排出量が平成22年度までに平成12年度比で30%以上削減（目標値30%）したものの、光化学オキシダント濃度の環境基準達成率は1%に満たない。このため、「環境省；光化学オキシダント調査検討会」に参画し、光化学オキシダントに係わる対策のあり方への会員意見の反映を進めている。

#### その他

- ・PCB<sup>16</sup>関連規制に関する情報を共有し、主要産業団体等と連携して会員意見の反映を進めている。

- ・「環境規制動向」を毎月発刊し、情報の共有化を進めた。

#### 自主行動計画活動（PRTR<sup>17</sup>集計、産業廃棄物集計）の取組み

- ・平成22年度のPRTR集計値は順調に推移した。VOC排出量は対平成12年度比62%の削減を達成（平成22年度日化協目標値：52%削減）した。
- ・平成22年度の産業廃棄物最終処分量は、化学工業全体（拡大推計値）で平成22年度比85%の削減を達成（平成22年度日化協目標値：88%削減）した。また、次期目標値は、日本経団連の当該次期自主行動計画目標（平成27年度において、平成12年度比65%削減）に沿って、平成12年度比65%削減目標とした。

## 2) 保安防災部会

- ・東日本大震災に係わる事故に対して、情報の共有化を行うと共に再発防止に努めた。
- ・行政当局及び国内外の「保安防災」、「安全輸送」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の要望を取りまとめ、その達成に努めた。

#### 危険物事故防止に対する取組み

- ・火災、爆発、漏洩等の同種事故の再発防止を徹底すべく、平成20年度より運用を開始した「事故情報の共有化シート」を活用し、情報の共有化を行うと共に再発防止に努めた。
- ・部会において、会員団体の危険物事故防止活動に関する先進取組み事例等の紹介を行った。

#### 消防法新規危険物候補物質対応

平成22年度追加対象1物質について、対象会員の受ける影響及び意見等を取りまとめ、行

<sup>15</sup> VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

<sup>16</sup> PCB : Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)

<sup>17</sup> PRTR : Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)

政当局へ経過措置への要望等の対応を図った。平成 23 年度公布、平成 24 年度に施行の予定である。

危険物輸送に関する国内外の動向への対応

- ・危険物輸送に関する国内外の動向に対して、情報収集を行うと共に、化学工業界としての適切な意見具申を行った。また、得られた情報については適宜、部会及び危険物輸送 WG で周知徹底を図った。
- ・国際海事機構(IMO)の関連作業部会で、船舶輸送要件見直しの動きがあり、多くの化学物質でばら積み輸送が困難になる、あるいは輸送量が大幅に減少する等の大きな影響が、会員企業(20 社以上)におよぶ可能性が懸念される。見直し時の影響調査、説明会等を実施すると共に、関係者への周知・情報提供を行った。また、個別の案件毎に相談業務を実施した。
- ・日化協主催による「危険物輸送安全講習会」を東京・大阪地区(参加者計 450 名)において、開催し、広く危険物の安全輸送に関する啓発活動を行った。

GHS<sup>18</sup>の物理化学的危険性関連の JIS 化対応

- ・「JIS Z 7252(GHS 基準に基づく分類 JIS)」改訂に際し、新たに物理化学的危険性が導入され、平成 24 年度中の分類 JIS 原案取りまとめが予定されている。平成 23 年度、分類 JIS 原案素案作成に参画すると共に、現行の国内法(消防法等)との混乱を招かぬよう適切な対応を図った。

その他

- ・会員企業の優良事業所等に対して消防庁長官表彰推薦を積極的に行い全て受理され、表彰を受けた。

### 3) 労働安全衛生部会

行政当局及び国内外の「労働安全衛生」に関連した各種検討会、法改正等の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見、要望を取りまとめ、その達成に努めた。

化学物質管理関連対応

- ・厚生労働省により職場におけるリスクに基づく合理的な化学物質管理の促進のための検討会が開催され、特化則、有機則等の改正を目指し審議がなされた。これに対し化学産業界から委員が参画し意見反映を図った。また、リスク評価に係わる検討委員会等においても、同様に委員が参画し意見反映を図った。
- ・化学物質危険有害性情報の伝達、活用に向けた GHS の場内表示等に係わる法令改正等に向けた TF を立ち上げ、産業界の意見、要望反映を進めている。
- ・職場における化学物質管理推進のため、中央労働災害防止協会等が実施している化学物質管理関連の検討会及び講習会に、委員、講師を派遣し支援を行った。

労働安全衛生実態調査結果報告書の作成及び周知

<sup>18</sup> GHS : Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals  
(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)

- ・ 労災に関する調査報告書を作成、配布により、化学産業界の労働安全活動活性化を支援した。  
 会員企業の石綿製品代替化計画促進への対応
- ・ 会員企業の代替化計画進捗状況を 6 ヶ月毎に取りまとめ厚生労働省に報告してきており、当初の予定通り、実証試験完了を最終報告した。  
 その他
- ・ 会員企業に係わる各種表彰案件に積極推薦を行い、全て予定通り受理され表彰を受けた。

#### 4) 安全表彰会議

田村昌三(東大名誉教授)議長のもと、本年度は優れた安全成績をあげた三井化学大牟田工場、昭和タイタニウム、田中機工、東亜合成坂出工場を表彰した。さらに安全シンポジウムを開催し、受賞事業所の安全活動事例発表、パネル討議等を行い、業界全体の安全意識の高揚、安全対策の向上を図った。今回は、東日本大震災の影響により大幅にスケジュールを変更することとなったが、開催にあたり、昨年に引続き厚生労働省半田有通化学物質対策課長から祝辞を賜ると共に産業界の自主活動へのご理解を頂いた。また、無災害事業所申告制度を推進し安全に関する所定の資格要件に合致する多くの申告を受け、確認(178事業所)の後、結果を公表した。

#### 平成23年度各部会等開催時期、回数

- ◆ 環境部会：4月、7月、9月、10月(2回)、11月、12月、1月、2月、3月 計10回
- ◆ 保安防災部会：5月、9月、1月 計3回
- ◆ 労働安全衛生部会：5月、7月、11月、1月、3月 計5回
- ◆ 危険物輸送WG：7月、11月、3月 計3回
- ◆ 放射線風評対応SWG：4月(3回)、5月(3回)、6月(2回)、7月、8月、メール審議含め計20回

## 8. 化学品管理委員会 (事務局 化学品管理部)

委員長 宇野 研一 三菱化学(株) 常務執行役員

### (1) 活動概要

化学品管理は国際的規模でリスク評価をベースとした管理とプロダクトステewardシップに基づいたサプライチェーン全体の管理の取組みが国際機関及び官民レベルで本格化しつつある。化学品管理委員会としては、このような一連の動きに伴う諸課題に対し化学品規制対応等会員への支援体制を一層強化すると共に以下の諸活動を行った。

- 1) ICCA レベルで推進している GPS<sup>19</sup>のアジア地域での普及と国内での化学物質の自主的なリスク管理 JIPS<sup>20</sup> (GPS の日本版) を推進した。

<sup>19</sup> GPS : Global Product Strategy

<sup>20</sup> JIPS : Japan Initiative of Product Stewardship

2) UNEP<sup>21</sup>、OECD<sup>22</sup>、APEC、AMEICC 等の国際プログラムや ICCA の関連する諸活動に積極的に参画した。

また、2000 年以来実施してきた日化協自主的研究支援事業である LRI は、最近の国際的な化学品管理の状況や協会会員のニーズも踏まえ LRI 改革（案）を策定、3 月 16 日理事会での正式承認を経てその改革に着手した。

## (2) 活動内容

### 1) 国内規制関係の動向及び取り組み

#### 改正化審法関係

2011 年 6 月、7 月及び 9 月にリスク評価手法に関する 3 省合同審議会に、日化協は産業界委員として参画すると共に、ハザード評価での分類基準（不確実係数）の国際整合化、QSAR<sup>23</sup>の積極導入、有害性データのない物質の扱い等について化学業界の立場からの具体的な意見具申を行った。このうち一部については政策に反映させることができた。なお、現在の優先評価化学物質 88 物質のうち、1 物質については、間違いを指摘し、一般化学物質に戻す決定に導いた。QSAR の積極導入に関しては生態毒性分野での具体化に向けて、10 月には国立環境研究所や環境省を招いての意見交換を実施し働きかけを行った。

#### 化学物質対策基本法案関係

2011 年 4 月民主党がマニフェストに基づいて設置した「化学物質対策プロジェクトチーム (PT)」は、民主党政調査会の下部組織である「化学物質政策 PT」として新たに発足し、6 月には、「化学物質対策基本法(仮称)の骨子案」及び「化学物質対策基本法案(仮称)の概要」が提案された。これらは化学物質管理の省庁縦割りを排除し包括的な法制度の確立を目指したものであった。しかしながら一方で予防的アプローチを導入し、全ての化学物質に対するノーデータ・ノーマーケット原則等が盛り込まれ、本内容は我が国化学産業のみならず、全ての産業・経済活動に多大の影響を及ぼすものであり、極めて憂慮すべき内容と判断された。日化協では、当該民主党 PT、ヒアリング状況等の推移を見ながら会員企業からの意見を取りまとめつつ、関係者等への積極的な働きかけを実施した。さらに日本経団連、その他の関連団体とも密接に連携を取り、結果として基本法の上程は見送られた。

#### GHS 関係

化管法及び安衛法が要求する情報伝達の際の要求項目及び伝達方法の統一性を確保するため、行政と日化協は、専門家の協力を得て、共通プラットフォームとなるべき JIS を作成した。日化協は、本 JIS 原案作成委員会事務局として、行政と事業者の意見調整に努めた。本 JIS Z7253 は、従来の化学品の表示に関する JIS と SDS に関する JIS の内容に加え、情報伝達方法を規定したものであり、かつ 2011 年に発行された国連 GHS 文書改訂 4 版への適応も加味されたもの

<sup>21</sup> UNEP : United Nations Environmental Programme (国連環境計画)

<sup>22</sup> OECD : Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)

<sup>23</sup> QSAR : Quantitative Structure-Activity Relationship (定量的構造活性相関)

である。本 JIS は、日本工業標準調査会で審議され、2012 年 3 月に公示された。

## 2) 海外規制の動向及び取り組み

### REACH、欧州規制関係

2009 年 REACH 施行以後、会員への情報提供等登録支援活動を継続すると共にその運用について行政当局への以下対応を実施した。

- ・ APEC 化学ダイアログを通じ、REACH における SVHC<sup>24</sup>届出・情報伝達義務の 0.1%閾値について、EU 加盟国間の一貫性欠如に対して強い懸念表明を文書として EU へ提出した。
- ・ 2011 年 3 月に発効した REACH 付属書 XIII (PBT) 修正規則で対象が過剰に拡大する懸念を表明すべく EU へ提出した。
- ・ 2012 年の REACH 見直しに関連して、2011 年 7 月に REACH の欧州ビジネスへのインパクト調査において、日化協として欧州委員会委託機関からの 32 項目の質問書に回答・送付した。

### 米国 TSCA<sup>25</sup>関係等

2011 年 4 月 14 日に提出された「Safe Chemicals Act of 2011」法案は、実効性欠如等の諸問題があるため、米国コンサルタントの協力を得て、同年 5 月に日化協としての意見書を上院、下院の関係議員スタッフ及び連邦環境保護庁に提出した。

### アジア地域対応

- ・ 経済産業省化学物質管理課とアジアの化学品規制研究会を立ち上げると共にアジア対応を強化し、各国の現地調査を実施し、その情報を会員に提供した。
- ・ 韓国 KOCIC<sup>26</sup>や中国 AICM<sup>27</sup>等アジア各国工業会との連携強化の一環として、韓国ソウルにて日化協、KOCIC、KCMA<sup>28</sup>の定期会合を、また AICM の主要メンバーが参加した AICM 中国化学品法規セミナーを開催した。
- ・ インドについては第 1 回目の日印化学産業政策対話に産業界として参加し、講演を行った。
- ・ 経済産業省が主導する日本と調和したアジア各国の化学物質管理制度の構築を支援し、人材育成等で協力することを盛り込んだアジア・サステイナブル・ケミカル・セーフティー・プランを支援した。具体的には、JODC<sup>29</sup>リスク評価手法研修に日化協から担当者と専門家を派遣し、2011 年度下半期にタイ、ベトナム、マレーシアの第 1 回目と第 2 回目の研修に参画した。

## 3) ICCA CP&HLG<sup>30</sup> GPS / JIPS 関係

<sup>24</sup> SVHC : Substances of Very High Concern (高懸念物質)

<sup>25</sup> TSCA : Toxic Substances Control Act (有害物質規制法)

<sup>26</sup> KOCIC : Korea Chemical Industry Council (韓国化学工業協会)

<sup>27</sup> AICM : Association of International Chemical Manufacturers (国際化学品製造者協会)

<sup>28</sup> KCMA : Korea Chemicals Management Association (韓国化学物質管理協会)

<sup>29</sup> JODC : Japan Overseas Development Corporation ((財)海外貿易開発協会)、3 月 30 日、海外技術者研修協会(AOTS)と合併し、財団法人海外産業人材育成協会(英文名 The Overseas Human Resources and Industry Development Association、略称 HIDA/ハイダ)となる。

<sup>30</sup> CP&HLG : Chemicals Policy and Health Leadership Group

- ・ ICCA GPS のキャパシティ・ビルディングについて、日化協は、ICCA の RCLG<sup>31</sup>との連携のもとに、2011 年に台湾、シンガポール及びインドネシアでワークショップを実施しアジア地域各国協会による GPS 普及活動を支援した。
  - ・ 国内では、8 月に GPS / JIPS 活動を支援する GPS/JIPS ポータルを開設し、FAQ 掲載や問い合わせの受付を開始した。11 月末に補足付きの和訳版 JIPS リスクアセスメントガイダンス第 2 版を、また 3 月末にはプロダクトスチュワードシップガイダンス第 2 版を作成した。また会員向けに 3 月～4 月に導入編（4 回）、11 月～12 月に実践編（3 回）の GPS / JIPS セミナーを実施した。
  - ・ 国内における GPS / JIPS 安全性要約書の登録・公開を促進する取組みを本格的に開始し、会員企業の 117 社で GPS / JIPS 推進担当者が指名された。その他パンフレットの作成や進捗状況に関するアンケート調査を実施した。
- 4) 国連及び OECD 等国際機関対応
- ・ UNEP Rio+20 と ICCM - 3 について、ICCA は、Planning Group を設置して化学物質規制に関する情報収集とその対応を検討・実施しており、日化協もこのグループに積極的に参画し活動を行った。
  - ・ OECD に関しては 2011 年 6 月に開催された第 47 回 OECD 化学品・環境合同委員会の結果を受けて、日化協では BIAC<sup>32</sup>での立場から有害性アセスメント、曝露アセスメント、試験テストガイドライン、ナノマテリアル及び QSAR 等の各 TF に参加し情報収集と対応活動を実施した。
  - ・ ナノマテリアルについては NBCI<sup>33</sup>との密接な連携を継続し、QSAR 関連等技術的な課題については OECD が作成する皮膚感作性経路に関する説明文書への提言、NITE<sup>34</sup>と連携した勉強会の開催等新たに設立した「リスク評価技術 WG」を中心に積極的な活動を行った。
- 5) 新規課題
- ・ 子供の健康影響関係では、今後の環境省「子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」対応に備え“エコチル調査に関する日化協の考え方について”を作成した（平成 23 年 7 月 13 日ウェブサイト公開）。
  - ・ ナノマテリアルの安全性に関する取組みに関しては、平成 23 年発表されたナノシリカのハザード試験結果に対して“ナノシリカ見解書”を作成した（平成 23 年 11 月 14 日ウェブサイト公開）。改定された EU ナノマテリアル定義に関しその問題点を整理し、必要な対策（ナノ粒径分布計の開発の必要性等）について行政に提案した。
- 6) ユーザー対応

<sup>31</sup> RCLG : Responsible Care Leadership Group

<sup>32</sup> BIAC : The Business and Industry Advisory Committee to the OECD

<sup>33</sup> NBCI : Nanotechnology Business Creation Initiative (ナノテクノロジービジネス推進協議会)

<sup>34</sup> NITE : National Institute of Technology and Evaluation (独立行政法人 製品評価技術基盤機構)

- ・自動車工業界の化学物質自主管理のための国際的組織である GASG<sup>35</sup>での活動にも参加し、GADSL<sup>36</sup>の維持、管理や国際的規制動向に関する情報交換及びそれらへの迅速な対応を図る等、化学産業として中心的な活動を行った。
- ・電機・電子工業会と JAMP<sup>37</sup>を中心に協力関係を維持し、電子情報技術産業協会 (JEITA<sup>38</sup>) が推進する国際規格 IEC TC111 (電機電子機器の環境配慮設計) の国内委員会や WG に委員を派遣し、その国際基準作成への協力を続けた。
- ・2008年6月より定期的な情報交換会の開催等を通じ密接に交流してきた JAMP と、サプライチェーン情報共有の新たな取組みを具体化することに合意し、2011年10月に新たに合同のプロジェクト (SCRUM<sup>39</sup>プロジェクト) を立ち上げ活動を開始した。

#### 7) LRI の推進

- ・平成 23 年度 (第 12 期) は 88 件の応募があり、動物代替試験法、ナノマテリアル関連、QSAR モデル等における新たな研究を含む 30 件を採択した。
- ・今後の LRI のあり方について、改革検討 WG を組織し、世界の化学物質管理動向や研究動向についての外部調査機関報告並びに公募課題採択研究報告を参考に議論を重ね、「LRI 事業実施の本質的な意義」、「取組むべき研究分野」、「推進のための運用と組織」、「広報活動や成果の活用のあり方」について LRI 改革案を策定した。平成 24 年 3 月 16 日の理事会にてこの改革案は承認された。

#### 8) ケミカルリスクフォーラム

- ・リスク評価の実務者養成のためのプログラムとして、有害性評価法や曝露評価法の基本のほか、高次のリスク評価ツールを含む各種リスク評価ツールや QSAR ツールの紹介とデモンストラーション、アジアと米国の化学物質規制動向等、10 回の講演を開催した。

## 9. レスポンシブル・ケア委員会 (事務局 レスポンシブル・ケア推進部)

委員長 藤吉 建二 三井化学(株) 会長

### (1) 活動概要

平成 23 年度は、他の委員会とも連携を取りながらレスポンシブル・ケア(RC)世界憲章の浸透に努めると共に、日化協との完全統合に向けての具体的な施策を実行するという方針のもとで、以下の 6 つの重点事項を推し進めた。

- 1) プロダクト stewardship (PS) の一層の強化、推進
- 2) RC 活動の継続的な改善推進と普及

<sup>35</sup> GASG : Global Automotive Stakeholders Group

<sup>36</sup> GADSL : Global Automotive Declarable Substance List

<sup>37</sup> JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium

<sup>38</sup> JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<sup>39</sup> SCRUM : Project of Supply chain Chemical Risk management and Useful Mechanism discussion

- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行
- 4) RC 活動の社会に対する認知度のさらなる向上と普及
- 5) アジア諸国に対するキャパシティ・ビルディング(CB)の推進
- 6) RC 委員会運営体制の機能強化(日化協との完全統合に向けての施策)

## (2) 活動内容

- 1) プロダクト stewardship(PS)の一層の強化、推進

化学品管理委員会と共同で GPS / JIPS 推進部会を構成し、その中で進捗管理 WG を設けて活動を推進している。本活動報告については、化学品管理委員会の中の GPS / JIPS 活動を参照願う。

- 2) RC 活動の継続的な改善推進と普及

### 会員交流会及び勉強会の開催

昨年同様に会員相互の情報・意見交換を目的に会員交流会を東京、大阪、北九州で行った。討議を深めるために分科会を主体とする方式を継続して、気候変動問題や化学物質管理、RC 活動、労働安全衛生等のテーマについて掘り下げを行った。特に東日本大震災による津波の被害が甚大であったため、全会場で震災対応の分科会を設け、東京では大震災に対する本社の対応と震災地にある事業所での対応の 2 つに分けて、会員間の情報・経験交換を行った。また、平成 23 年度より活動が本格化した JIPS 活動推進の問題点の分科会も設定した。一方、勉強会では原発事故を切り口にして、安全文化醸成をテーマとした講演を東京と大阪で開催した。

### RC ベストプラクティスの共有推進

平成 23 年 7 月 13 日に上期会員交流会に合わせ、RC 活動の優秀な 5 事業所・部門を表彰し、その活動内容を受賞者より紹介した。

平成 23 年度における会員のグループ登録企業数は 179 社で、ここ数年は 150 社以上の企業が登録しており、RC 活動の裾野が広がっている。

- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行

平成 23 年度は、報告書 10 件の検証を実施した。累積受審件数は 140 件に増えたが、受審社数の累計は 34 社で、昨年までと同数である。また、新規 RC 会員及び活動検証から報告書検証への移行を計画している企業に対し、RC 検証内容の説明を行った。

- 4) RC 活動の社会に対する認知度のさらなる向上と普及

### RC 報告書の作成・発行と報告書報告会開催

平成 23 年度の RC 報告書作成にあたり、具体的な取り組み事例を多く盛り込み、興味を持てる報告書作りを目指した。報告書の報告会を、平成 24 年 2 月 13 日に東京(参加者 119 名)、2 月 20 日に大阪(参加者 81 名)にて開催した。日化協会員外への PR を積極的に行った結果、市民団体、メディア関係者等の参加者が増加した。報告会では、地球温暖化対応の最近の話題についての講演及び RC 報告書の概要説明に続き、会員の取り組み事例 3 件の紹介を行った。

### 対話活動

次の対話活動により、化学企業と社会との相互理解を進めた。

- ・地域対話：新潟北、山口西、川崎、堺・泉北、大分、岩国・大竹、富山・高岡の7地区で地域対話集会を開催し、各対話集会に100～200名（住民等30～100名）が参加した。各地区では企業の活動事例紹介と共に、有識者や行政にテーマに関連した講演を依頼する等、開催内容を工夫している。平成23年度は東日本大震災を受けて地震をテーマに取り上げた地区が多く、事業所の安全対応策や行政の対策見直しについての説明が行われた。地震対策については住民の関心も高いことから、事前アンケート回収時に多くの質問が寄せられると共に、当日会場においても質問票を活用して多くの質問があり、これらに対して企業や自治体が答える形で非常に活発な質疑応答が行われた。また15地区内の事業所で、隔年開催の地域対話を補完するための対話集会の開催を支援する制度を平成23年度に新設し、周南地域と宇部・小野田地区で開催された補完対話集会に同支援制度を初めて適用した。一方、15地区以外の地域の会員各社の個別対話集会は、3事業所が実施した。
  - ・消費者対話：大阪及び東京の消費者対話集会(大阪：平成23年11月25日、東京：同12月6日)では、温暖化防止をテーマにして日本国内で調査した化学製品のカーボンライフサイクル分析(c LCA)報告書に基づく説明を行った。消費者団体からは、温暖化防止は重要なテーマだが、企業と直接対話ができる貴重な機会なので日化協が取り組んでいる重要な活動についても説明が聞きたいとの要望があり、平成24年度からは日化協活動のトピックスの紹介を取り入れる。
  - ・教員対話：東京都の中・高校の理科教員を主な相手とした対話集会を、平成24年2月26日に都立戸山高校で開催した。先生方からは、化学企業の最先端の活動を生徒に紹介するための簡単な説明を欲しいとの要望があり、アルミ板や使用済みプラスチック廃棄物のリサイクル等の4つの活動について資料を作成して提供した。
  - ・リスクコミュニケーション研修：平成23年9月14, 15日に東京において宿泊研修の形で開催し、平成23年度地域対話開催地区からの参加者を中心に、25名が受講した。演習中心の実践的な研修内容と共に、講師と受講者が自由な雰囲気での意見交換できる場を初日の夕食後に設けたことが、受講者に非常に好評であった。
- 5) アジア諸国に対するキャパシティ・ビルディング(CB)の推進
- 化学品政策と健康リーダーシップグループのCBタスクフォース(CP&H LG CB - TF)のアジア地域におけるPS/GPSワークショップの開催(中国、シンガポール、インドネシア、フィリピン)に協力した。
- 6) RC委員会運営体制の機能強化(日化協との完全統合に向けての施策)
- RC委員会及び日化協の理事会において承認を受けた完全統合方針「RC委員会会員は全て日化協に加入し、また日化協会員企業は全企業がRC委員会に加入する」に基づき、以下の施策を行った。
- ・日化協非会員であるRC委員会会員に完全統合方針を説明し、日化協への新規加入またはRC委員会へのグループ登録を完了した。

- ・RC 委員会非会員である日化協会員企業にたいし、会長名で RC 委員会への加入をお願いする書状を送ると共に、RC 活動と加入手順に関する説明会を東京と大阪で実施した。

#### 7) その他

##### 国際 RC 組織との連携

- ・第 12 回アジア・太平洋レスポンシブル・ケア会議(APRCC : 隔年開催)が、バリ島(インドネシア)にて開催された。日化協は主催団体であるアジア・太平洋レスポンシブル・ケア機構 (APRO) の議長国として、プログラムや発表者の募集及び資金面からの支援を行い、会議成功に大きく貢献した。
- ・アジア・太平洋の中でも特にアジア各国協会の意見を ICCA の RCLG 活動に反映できるように APRO の機能強化を図ることとし、従来 2 年に 1 回であった定例会議を毎年開催することを取り決めた。
- ・ICCA の RCLG ブリュッセル会議(平成 23 年 4 月 5、6 日)、バリ会議(平成 23 年 10 月 24、25 日)に出席した。会議ではレスポンシブル・ケア 8 原則の改訂、キーパフォーマンスデータの項目数の見直し、CB 等について討議を行った。また、ウクライナ協会の RCLG への加盟がブリュッセル会議で認められ、RCLG 加盟協会は 55 の国・地域となった。

##### 主要会議

RC 委員会：平成 23 年 4 月 22 日 以下の事項について審議、承認を得た。

- ・平成 22 年度事業報告、同収支計算書
- ・平成 23 年度事業計画、同収支予算書
- ・日化協との完全統合方針

運営幹事会：平成 23 年 11 月 17 日、平成 24 年 1 月 23 日、3 月 27 日

顧問会議：日化協との統合運営を受け、運営幹事会の承認を得て平成 23 年度より廃止することとした。

##### 広報活動

- ・「JRCC ニュース」やウェブサイトで適切な情報を提供した。
- ・「RC ねっと」による会員への情報発信を継続した。
- ・雑誌ソトコトでの広告、日経産業新聞 1 面での広告、RC 報告書の PR (東洋経済)、対話集会での DVD 活用 (6 件)

#### (3) その他

会員の動き：日化協との統合に伴って 7 社がグループ登録に移行したこと等もあり、会員数は 94 社から 86 社となった(平成 24 年 3 月 31 日現在)。

## ． 関連組織の活動報告

### 1. 化学標準化センター

平成 23 年 8 月に当センターの臨時総会を開催し、議案「化学標準化センターの今後のあり方(案)」について審議を行い、平成 24 年 3 月末をもって、当センターの事業活動を停止することが承認された。

### 2. 化学製品 PL 相談センター

#### (1) 活動概要

「PL ネットワーク」(日化協会員の事業者・事業者団体及びその構成事業者・事業者団体により構成)との連携のもと、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流等の活動を行っている。

#### (2) 活動内容

##### 1) サポートスタッフ会議(平成 23 年 4 月 6 日ほか合計 12 回開催)

日化協及び会員団体の職員からなる 14 名の「サポートスタッフ」と、毎月 1 回、受付相談事例の対応内容について具体的に検討した。

##### 2) 運営協議会(平成 23 年 5 月 23 日、11 月 8 日開催)

学識経験者、消費者問題有識者等で構成される 6 名の委員から、当センターの運営について指導・助言を頂いた。

##### 3) 活動報告会

日化協「PL ネットワーク」対象(平成 23 年 7 月 5 日開催、約 40 名参加)

関西化学工業協会 会員対象(平成 23 年 7 月 7 日開催、約 20 名参加)

年間の相談受付件数は 185 件で、平成 22 年度の 222 件と比較すると約 17%減少、ピーク時の 1,080 件(平成 8 年度・平成 9 年度 同数)と比較すると約 83%減少した。相談内容等の詳細については、平成 24 年 6 月に別途発行予定の『化学製品 PL 相談センター 平成 23 年度活動報告書』に記載。

### 3. 危険品貨物情報室

当該情報室では、危険物航空貨物に関する問合せ相談業務を行うことにより安全輸送の確保に貢献しており、平成 23 年度(1～12 月)の問合わせ件数は、8,439 件となった。

### 4. 酢酸連絡会

酢酸生産出荷量集計の他、平成 23 年度は連絡会を 5 回開催し、酢酸連絡会共通の問題に対応すると共に、酢酸 JIS の見直し等も行った。

## 5. メタノール・ホルマリン連絡会

平成 23 年度は、両製品の生産（輸入）出荷量集計の他、連絡会として、経済産業省等行政当局への対応を行った。

## . その他の会合等

### 1. 化学業界合同新年賀詞交歓会

化学関係 52 団体の共催により次の通り開催し、約 1,300 名が参集した。また、今回より当該年度の叙勲・褒章受章者に対し、記念品贈呈式も併せて行うこととした。

- ・開催日時：平成 24 年 1 月 5 日(木) 11:00~12:30
- ・開催場所：ザ・プリンスパークタワー東京 ポールルーム

### 2. 関西地区会員連絡懇談会

関西化学工業協会と共同で関西地区会員連絡懇談会を 3 回開催した。連絡会には専務理事を始め、テーマの内容に応じて担当部門の常務理事等が出席し、日化協の重点課題について報告し懇談した。

### 3. 化学工業諸団体との連絡会

(1) 一水会(団体専務理事・事務局長の連絡会)を次の通り開催した。

勉強会 1 回 エネルギー問題の中長期的展望について

講師：(財)日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニットグループリーダー 末広氏

化学関係業界団体意見交換会 1 回

(2) 二八会(団体総務部長の連絡会)を次の通り開催した。

勉強会 1 回 みんなで避けよう大停電 ~ブラックアウトにならないために~

講師：富士ゼロックス(株)危機管理プロジェクトマネージャー 中川氏

施設見学会 1 回 消防庁消防研究センター

### 4. 情報化推進

情報化推進室では、世界化学年メールマガジン発行のため、大規模メール配信システムの導入、携帯電話用ウェブサイトの開設、六甲ビル入居した化学関係団体のネットワークの一部改修を行った。

また、日化協ウェブサイト更新、名簿・会計管理システムの更新作業に着手した。

# . 庶務事項

## 1. 会員の状況

	23年3月31日現在	入会	退会	24年3月31日現在	増減
企業会員	176	4	6	174	-2
団体会員	75	3	1	77	2
賛助会員	1	0	0	1	0
計	252	7	7	252	0

平成23年度における入退会会員

### 入会

(株)三菱ケミカルホールディングス	(平成23年4月1日)
ピューラック・ジャパン(株) <sup>40</sup>	( " 4月1日)
住化バイエルウレタン(株)	( " 9月1日)
メルク(株)	( " 11月1日)
(社)新化学技術推進協会	( " 5月1日)
日本溶接棒工業会	( " 10月1日)
(社)日本分析機器工業会	(平成24年1月1日)

### 退会

バイエルホールディング(株)	(平成23年9月1日)
ランクセス(株)	( " 9月30日)
コグニス・ジャパン(株)	( " 9月30日)
オルガノ(株)	(平成24年1月31日)
三浦工業(株)	( " 3月31日)
(株)カネボウ化粧品	( " 3月31日)
日本マーガリン工業会	(平成23年4月14日)

## 2. 役員等に関する事項 (平成24年3月31日現在 “代表取締役”、“取締役”は原則省略)

### 理 事<sup>41</sup>

会 長 <sup>42</sup> 藤 吉 建 二	( 三井化学(株) 会長 )
副会長 高 橋 恭 平	( 昭和電工(株) 会長 )

<sup>40</sup> ピューラック・ジャパン(株)は7月1日にCSM ジャパン(株)に社名変更

<sup>41</sup> 理事は総合運営委員も兼ねる。

<sup>42</sup> 会長は審議委員も兼ねる。

副会長	竹下	道夫	(宇部興産(株) 社長)
副会長	杉江	和男	(DIC(株) 社長執行役員)
副会長	根岸	修史	(積水化学工業(株) 社長)
	藤原	健嗣	(旭化成(株) 社長)
	石村	和彦	(旭硝子(株) 社長執行役員CEO)
	尾崎	元規	(花王(株) 社長執行役員)
	十倉	雅和	(住友化学(株) 社長)
	札場	操	((株)ダイセル 社長)
	宇田川	憲一	(東ソー(株) 社長)
	萬代	晃	(日本化薬(株) 社長)
	池田	全徳	((株)日本触媒 社長)
	古森	重隆	(富士フイルム(株) 社長CEO)
	小林	喜光	((株)三菱ケミカルホールディングス 社長)
専務理事 <sup>43</sup>	西出	徹雄	(一般社団法人日本化学工業協会 事務局)
常務理事 <sup>44</sup>	守谷	広司	(一般社団法人日本化学工業協会 事務局)
常務理事	中田	三郎	(一般社団法人日本化学工業協会 事務局)
常務理事	豊田	耕二	(一般社団法人日本化学工業協会 事務局)
常務理事	庄野	文章	(一般社団法人日本化学工業協会 事務局)
<b>監 事</b>			
	岸根	正実	((株)カネカ 常務執行役員)
	綾部	光邦	(電気化学工業(株) 常務執行役員)

#### 総合運営委員

	櫻井	邦彦	((株)ADEKA 社長)
	西依	章郎	(出光興産(株) 副社長)
	菅原	公一	((株)カネカ 社長)
	河盛	裕三	(関西ペイント(株) 社長)
	松田	讓	(協和発酵キリン(株) 社長)
	岩崎	隆夫	((株)クレハ 社長)
	藪中	巖	(堺化学工業(株) 社長)
	小柴	満信	(JSR(株) 社長)
	松下	功夫	(JX 日鉱日石エネルギー(株) 副社長執行役員)
	森田	美智男	(JNC(株) 社長)

<sup>43, 44</sup> 専務理事、常務理事は総合運営委員、審議委員も兼ねる。

前田	新造	((株)資生堂 会長)
金川	千尋	(信越化学工業(株) 会長)
二村	文友	(新日鐵化学(株) 社長)
上田	雄介	(住友精化(株) 社長)
小川	富太郎	(住友ベークライト(株) 会長)
皿澤	修一	(セントラル硝子(株) 社長執行役員)
佐藤	存	(ダイソー(株) 社長)
岩淺	壽二郎	(大日本塗料(株) 社長)
田口	博	(大陽日酸(株) 相談役)
大八木	成男	(帝人(株) 社長)
吉高	紳介	(電気化学工業(株) 社長)
山寺	炳彦	(東亜合成(株) 会長)
榊原	定征	(東レ(株) 会長)
幸後	和壽	((株)トクヤマ 社長執行役員)
中嶋	洋平	(日油(株) 相談役)
木下	小次郎	(日産化学工業(株) 社長)
河原塚	勝良	(日本カーバイド工業(株) 社長)
伊佐	功	(日本カーリット(株) 会長)
棚橋	純一	(日本化学工業(株) 会長)
小笠原	憲一	(日本合成化学工業(株) 社長)
古河	直純	(日本ゼオン(株) 社長)
杵淵	裕	(日本曹達(株) 社長)
酒井	健二	(日本ペイント(株) 社長)
田中	一行	(日立化成工業(株) 社長)
岡本	昂	(保土谷化学工業(株) 会長)
田中	誠一	(三井物産(株) 副社長執行役員)
酒井	和夫	(三菱ガス化学(株) 社長)
藤重	貞慶	(ライオン(株) 会長)

#### 審議委員

須田	武司	(アステラス製薬(株) 総務部長)
藤本	真哉	(旭カーボン(株) 社長)
納藤	隆	(イーストマンケミカルジャパン(株) 社長)
藤井	一孝	(石原産業(株) 社長)
福田	祐士	(伊藤忠商事(株) 常務執行役員)
早川	正人	(イハラケミカル工業(株) マーケティング本部長)

上野 昌也 (上野製薬(株) 社長)  
 桑原 克之 (エアプロダクツジャパン(株) 環境安全衛生部マネージャー)  
 藤田 昭 (エア・ウォーター(株) 専務取締役)  
 平井 一雄 (エーザイ(株) 執行役)  
 竹内 謙治 (AZエレクトロニックマテリアルズ(株) 社長)  
 ウルリッヒ・ジラー (エボニックデグサジャパン(株) 社長)  
 大内 康平 (大内新興化学工業(株) 会長)  
 鴻池 正幸 (大倉工業(株) 会長)  
 鎮目 泰昌 (大阪有機化学工業(株) 社長)  
 井上 秀逸 (大塚化学(株) 専務化学品事業担当)  
 植松 正 ((株)カネボウ化粧品 社長執行役員)  
 山部 俊一 (川崎化成工業(株) 社長)  
 朝比 栄一 (関西熱化学(株) 社長)  
 野澤 俊太郎 (関東化学(株) 会長)  
 山下 史朗 (関東電化工業(株) 社長)  
 吉川 實 (協和発酵ケミカル(株) 社長)  
 三成 紀夫 (クラリアントジャパン(株) 社長)  
 尾木 喬 ((株)岐阜セラツク製造所 社長)  
 伊藤 文大 ((株)クラレ 社長)  
 竹田 慈明 (栗田工業(株) 常務取締役)  
 松澤 政文 (ケイ・アイ化成(株) 社長)  
 神田 直哉 (広栄化学工業(株) 社長)  
 水野 和也 ((株)興人 社長社長執行役員)  
 三浦 政義 (コープケミカル(株) 社長)  
 駒村 大和良 (コニカミノルタホールディングス(株) 執行役)  
 東郷 正人 (コニシ(株) 専務)  
 小林 隆 (サソールケミカルズジャパン(株) 社長)  
 角町 博記 (三光(株) 執行役員荒尾工場長)  
 安藤 孝夫 (三洋化成工業(株) 社長)  
 中村 浩司 (CSM ジャパン(株) 社長)  
 井上 六郎 ((株)JSP 会長)  
 廣富 登 (シェブロンジャパン(株) 社長)  
 武野 和男 (シェルケミカルズジャパン(株) 社長)  
 手代木 功 (塩野義製薬(株) 社長)  
 田邊 博臣 (四国化成工業(株) 社長兼C.O.O.)  
 西本 浩 (昭光通商(株) 相談役)  
 宮脇 一郎 (神東塗料(株) 社長)  
 藤本 万太郎 (新日本理化(株) 社長)  
 永岡 雅次 (スガイ化学工業(株) 社長)  
 中塚 巖 ((株)住化分析センター 社長)  
 米丸 公康 (住化バイエルウレタン(株) 社長)

中村	邦晴	(住友商事(株) 専務執行役員)
杉井	新治	(住友スリーエム(株) 副社長)
小野	恵造	(積水化成品工業(株) 社長)
川瀬	進	(綜研化学(株) 特別顧問)
水井	聡	(双日(株) 常務執行役員)
庄田	隆	(第一三共(株) 会長)
大柳	雅利	(第一工業製薬(株) 社長)
十河	政則	(ダイキン工業〔株〕 社長)
高橋	靖	(大日精化工業(株) 会長)
吉川	均	(大八化学工業(株) 社長)
デイエゴ・ドノーソ		(ダウ・ケミカル日本(株) 社長)
津田	重典	(田岡化学工業(株) 社長)
井垣	理太郎	(高砂香料工業(株) 社長)
多木	隆元	(多木化学(株) 社長)
小高	裕之	(武田薬品工業(株) 医薬研究本部長)
永山	治	(中外製薬(株) 会長)
神津	善三朗	(中国化薬(株) 社長)
服部	宗司	(鶴見曹達(株) 社長)
清野	學	(テイカ(株) 社長)
天羽	稔	(デュポン(株) 社長)
工藤	能成	(東海カーボン(株) 社長)
阿久津	郁夫	(東京応化工業(株) 社長)
浅川	皓司	(東京化成工業(株) 会長)
ピー・ピー・デューコム		(東燃化学合同会社 社長)
中崎	龍雄	(東邦化学工業(株) 社長)
佐久間	国雄	(東洋インキSCホールディングス(株) 会長)
山田	豊	(東洋エンジニアリング(株) 社長)
木村	正輝	(東洋合成工業(株) 社長)
柳瀬	英喜	(豊田通商(株) 執行役員)
長瀬	洋	(長瀬産業(株) 社長)
池田	和夫	(南海化学(株) 社長)
相澤	馨	(日東電工(株) 常務執行役員)
北代	耿士	(日本エア・リキード(株) 会長)
柳澤	英二	(日本化学産業(株) 社長)
中村	英輔	(日本化成(株) 社長)
鳥居	信宏	(日本シーカ(株) 生産本部長)
矢野	進	(日本精化(株) 社長)
石山	照明	(日本電工(株) 社長)
村上	達	(日本乳化剤(株) 社長)
神山	洋一	(日本農薬(株) 社長)
栗原	信治	(日本パーオキサイド(株) 社長)
宮脇	憲	(日本パーカライジング(株) 常務技術本部長)
演田	治	(日本ポリウレタン工業(株) 社長)
三ツ谷	囊一	(日本マクダーミッド(株) 社長)
佐藤	啓喜	(日本ユニカー(株) 社長)
ジョン・P・リチャードソン		(日本ルーブリゾール(株) 専務事業所長)
片岡	隆	(パイロットインキ(株) 社長)
長谷川	徳二郎	(長谷川香料(株) 社長)

成澤	充	(ハンティンドンライフサイエンス(株) 社長)
成尾	友良	(BASF ジャパン(株) 社長)
関	敬史	((株)フジインコーポレーテッド 社長)
志村	匡男	((株)ベルポリエステルプロダクツ 代表取締役)
赤松	伸一	(北海道曹達(株) 社長)
中島	喜勝	(北興化学工業(株) 社長)
後藤	昇	(ポリプラスチック(株) 社長)
船越	良幸	(本州化学工業(株) 社長)
杉之原	祥二	(マナック(株) 社長)
藤井	シュン	(丸善石油化学(株) 社長)
岩下	直也	(丸紅(株) 常務執行役員化学品部門長)
越智	康夫	(三浦工業(株) 代表取締役)
今井	和典	(三井・デュポンフロロケミカル(株) 社長)
谷	直人	(三井・デュポンポリケミカル(株) 社長)
藤崎	誠	(三菱化学メディエンス(株) 執行役員創薬支援事業本部長)
宮内	孝久	(三菱商事(株) 常務執行役員)
池田	純	(三菱商事フードテック(株) 社長)
砂原	三利	((株)武蔵野化学研究所 社長)
濱口	次彦	(メタネックス・ジャパン(株) 社長)
星野	忠	((株)メディアサービス 代表取締役)
カール・レーザー		(メルク(株) 会長兼社長)
山田	紘行	(有機合成薬品工業(株) 社長)
蝦名	義昭	(ユニマテック(株) 社長)
庄司	宇秀	(ラサ工業(株) 社長)
桑原	真	(ローディアジャパン(株) 社長)
渡邊	憲也	(ローム・アンド・パース・ジャパン(株) 代表取締役)
吉川	博之	(ローム・アンド・パース電子材料(株) サイトマネージャー)
松本	隆男	(和光純薬工業(株) 社長)
牧	有二	(板硝子協会 専務理事)
小松原	正志	(印刷インキ工業会 専務理事)
阿部	維夫	(ウレタン原料工業会 専務理事)
神戸	利夫	(エポキシ樹脂工業会 会長)
小西	四郎	(塩化ビニル管・継手協会 会長代行)
関	成孝	(塩ビ工業・環境協会 専務理事)
横内	満	(エンプラ技術連合会 事務局長)
鳥越	隆	(カーバイド工業会 事務局長)
鈴木	弘明	(カーボンブラック協会 専務理事)
宗内	誠人	(一般財団法人化学研究評価機構 専務理事)
高月	峰夫	(一般財団法人化学物質評価研究機構 専務理事)
福田	成志	(化成品工業協会 専務理事)
北坂	昌二	(可塑剤工業会 会長)
渡邊	義紀	(業務用燃料工業会 幹事)
藤田	義文	(高圧ガス保安協会 理事)
上田	晴義	(合成ゴム工業会 事務局長)
本田	隆	(合成樹脂工業協会 専務理事)
阿津地	稔	(高分子凝集剤環境協会 会長)
川原	仁	(酢ビ・ポパール工業会 会長)
栗田	泰	(写真感光材料工業会 専務理事)

齋藤	雄二郎	(触媒工業協会 会長)
高橋	秀仁	(シリコン工業会 会長)
奥田	潤	((社)新化学技術推進協会 参与(事業統括))
生野	剛	((財)新日本検定協会 顧問)
高梨	圭介	(石油化学工業協会 専務理事)
波田野	純一	(石油連盟 常務理事)
木田	修	(ゼロファン工業会 事務局)
佐藤	裕道	((社)東京医薬品工業協会 理事長)
大谷	直迫	(一般社団法人日本エアゾール協会 専務理事)
高橋	勝典	(日本ABS樹脂工業会 事務局長)
戸井田	和男	(日本オートケミカル工業会 専務理事)
小橋	仁	(日本界面活性剤工業会 専務理事)
福田	泰三	((社)日本化学品輸出入協会 専務理事)
小川	恒弘	(日本化学繊維協会 副会長兼理事長)
西	峰雄	(一般社団法人日本化学物質安全・情報センター 専務理事)
植田	政良	(日本火薬工業会 専務理事)
吉永	茂樹	(日本ガラスびん協会 専務理事)
内田	康策	(日本化粧品工業連合会 専務理事)
富田	育男	((社)日本建材・住宅設備産業協会 専務理事)
染谷	太一	(日本香料工業会 専務理事)
松谷	衛	(日本ゴム工業会 専務理事)
東	輝英	(日本酸化チタン工業会 事務局長)
豊澤	幸平	(一般社団法人日本産業・医療ガス協会 専務理事)
佐藤	重徳	(日本シーリング材工業会 事務局長)
浅川	皓司	(一般社団法人日本試薬協会 会長)
菅沼	信夫	(日本食品洗淨剤衛生協会 事務局長)
西川	秀美	(日本食品添加物協会 専務理事)
神村	義則	((社)日本植物油協会 専務理事)
木村	政之	(日本製薬団体連合会 理事長)
河合	進一	(日本石灰協会 会長)
鳥越	隆	(日本石灰窒素工業会 事務局長)
石井	茂雄	(日本石鹼洗剤工業会 専務理事)
三重野	謙三	(日本接着剤工業会 専務理事)
高橋	浩一	(日本繊維製品防虫剤工業会 事務局長)
村上	正樹	(日本ソーダ工業会 専務理事)
橋本	光正	((社)日本塗料工業会 専務理事)
馬場	弘之	(日本難燃剤協会 事務局長)
服部	薫	(日本ビニル工業会 専務理事)
吉田	道弘	((社)日本表面処理機材工業会 事務局長)
成田	義貞	(日本肥料アンモニア協会 事務局長)
勝浦	嗣夫	(日本プラスチック工業連盟 専務理事)
小泉	源三	(日本プラスチック板協会 専務理事)
北村	健郎	(日本フルオロカーボン協会 事務局長)
澁谷	邦昭	(日本フローアポリッシュ工業会 専務理事)
林	健太郎	((社)日本分析機器工業会 専務理事)
田中	保正	(一般社団法人日本芳香族工業会 専務理事)
熱海	孝司	(日本無機薬品協会理事・事務局長)
山崎	幸信	(日本溶接棒工業会 専務理事)

杉原 幸夫	(日本有機過酸化工業会 専務理事)
内田 又左衛門	(農薬工業会 事務局長)
塚本 芳昭	(一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事)
柴田 日出男	(発泡スチロール協会 専務理事)
井田 久雄	((社)プラスチック処理促進協会 専務理事)
篠 清志	(ポリオレフィン等衛生協議会 専務理事)
中間 俊輔	(ポリカーボネート樹脂技術研究会 事務局長)
伊原 信満	(硫酸協会 常務理事事務局長)
大軒 康夫	(関西化学工業協会 常務理事・事務局長)

### 委員会の委員長

総合運営委員会及び審議委員会	藤 吉 建 二 (三井化学(株) 会長)
広報委員会	水 野 雄 氏 (旭化成(株) 常務執行役員)
国際活動委員会	塚 本 建 次 (昭和電工(株) 取締役)
経済・税制委員会	田 頭 秀 雄 (積水化学工業(株) 常務執行役員)
労働委員会	杉 下 秀 幸 (宇部興産(株) 常務執行役員)
技術委員会	塩 崎 保 美 (住友化学(株) 常務執行役員)
環境安全委員会	後 藤 卓 雄 (花王(株) 専務執行役員)
化学品管理委員会	宇 野 研 一 (三菱化学(株) 常務執行役員)
レスポンシブル・ケア委員会	藤 吉 建 二 (三井化学(株) 会長)

### 3. 常勤役職員に関する事項

	平成 23 年 3 月 31 日	平成 24 年 3 月 31 日	増減
役 員	5 名	5 名	0 名
職 員	37 名	39 名	2 名増